

事務事業マネジメントシート（令和5年度実施分）

事業名	交通マネジメントの推進			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	住宅都市局	所管課	交通計画課		本格的な高齢社会の到来や環境問題の深刻化、不採算バス路線の廃止などの課題に対応するため、交通体系の主軸である公共交通ネットワークを強化し、マイカーに過度に頼らない社会を実現する必要がある。
根拠法令	なし				
開始年度	平成24年度	行政計画	福岡市都市交通基本計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 公共交通機関(鉄道・バス)および市民、来訪者。	実施内容(事業手段)	成果(見直し判断基準)
	対象をどのような状態にしたいのか 異なる公共交通機関(地下鉄・西鉄電車・西鉄バス・JR等)が相互に連携し、利用者にとって使いやすい公共交通ネットワークとなり、多くの市民・来訪者に利用されている状態。		
事業目的		令和5年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 「福岡市交通基本計画」で掲げた基本的な方針のうち、「公共交通を主軸とした総合交通体系づくりの推進(方針1)」を踏まえ、その実施計画である「福岡市総合交通戦略」に位置付けた各種施策を実施した。 ・商業施設等と連携したパークアンドライド ・転入者に対するモビリティマネジメント(公共交通情報提供) など	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 公共交通の利便性確保や利用促進を図るため、継続して本事業を進めていく。

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル

①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)		②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)		③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)		④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)								
利用者にとって使いやすい公共交通が主軸となった総合交通体系の構築に向けたロードマップを、交通事業者や道路管理者等の関係者との共働により策定する。		①のロードマップに基づいて、関係者(交通事業者、市、道路管理者等)の連携により、PDCAサイクルで取り組みが進められる。		②のプランを実行し、色々な公共交通機関(地下鉄／西鉄電車／西鉄バス／JR等)が相互に連携した、利用者にとって使いやすい公共交通ネットワークが形成される。		マイカーに過度に依存しなくてもよい、公共交通を中心とした交通体系が構築された社会となる。								
活動の指標	指標の内容	実績			目標		成果の指標 (KPI)	指標の内容	実績			目標		
		年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度			年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度	
	「福岡市総合交通戦略」に位置付けている施策の実施数	目標	26	26	26	R6年度		1日あたりの鉄道・バス利用人員	目標	120万人	120万人	120万人	R6年度	
		実績	20	20		26			実績	104.6万人	集計中		120万人	
		達成率	76.9%	76.9%					達成率	87.2%	—			
		目標				R 年度		公共交通が便利と感じる市民の割合	目標	現状維持(80%程度)	現状維持(80%程度)	現状維持(80%程度)	R6年度	
		実績							実績	83.7	81.8		現状維持(80%程度)	
		達成率							達成率	100.0%	100.0%			

基本計画(政策推進プラン)				
事業区分	重点			施策 成果 指標
施策コード	主	4-5-1		
	再	—		
分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている			
施策	公共交通を主軸とした総合交通体系の構築			
事業群	公共交通ネットワークの充実			
行政運営プラン				
取組方針	—			
推進項目	—			

事業費(千円)			
令和5年度決算額(見込額)			
歳入	歳出合計		1,764
	特定財源		0
	一般財源		1,764
前年度決算額・翌年度予算額			
歳入	年度	R4	R6
	歳出合計	144	2,280
	特定財源	0	0
	一般財源	144	2,280

事務事業マネジメントシート（令和5年度実施分）					
事業名	公共交通バリアフリー化促進事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か 平成12年度の「交通バリアフリー法」の施行を受け、平成14年3月に「福岡市交通バリアフリー基本方針」の策定を行い、この中で特定旅客施設(1日あたりの利用者数5,000人以上)のうち、優先的に整備が必要な鉄道駅(主要交通結節点)やバス車両等の公共交通のバリアフリー化整備について方針を定めたもの。 また、超高齢社会を迎えたこと、平成30年度に福岡空港や博多駅からの外国人入国者数が過去最多となる300万人を突破したことを受け、高齢者が安心して外出できる環境を整え、観光客を含む来街者の受入環境の充実を図るため、令和元年度よりユニバーサルデザインタクシーの導入補助を行うもの。
所管局	住宅都市局	所管課	交通計画課		
根拠法令	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律				
開始年度	平成14年度	行政計画	福岡市バリアフリー基本計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 公共交通機関(鉄道、バス、タクシー)	実施内容(事業手段)	成果(見直し判断基準)
	対象をどのような状態にしたいのか 安全且つ円滑な公共交通の利用ができるよう、ノンステップバス・UDタクシーの導入や駅のエレベーター設置等に補助を行い、バリアフリー化の促進を図る。		
対象		令和5年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 公共交通のバリアフリー化の促進に向け、交通事業者に対し要請を行うとともに、補助金を交付 ・ 鉄道駅のバリアフリー化【0駅】 ・ ノンステップバス導入促進【17台】 ・ UDタクシーの導入促進【111台】	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 国の「移動等円滑化の促進に関する基本方針」に基づき作成した「バリアフリー基本計画」の目標値に達した場合。

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)		②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)				③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)				④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)			
	○交通事業者に対し、バリアフリー化の要請 ○交通事業者に対し、バリアフリー化の補助		○公共交通のバリアフリー化が促進される ・鉄道駅のバリアフリー化 ※1日平均利用者3,000人以上の駅 または2,000人以上3,000人未満で重点整備地区内の駅 ・ノンステップバスの導入 ・UDタクシーの導入				○公共交通のバリアフリー化が促進され、安全且つ円滑な利用ができるようになっている。				○安全且つ円滑な公共交通の利用ができ、すべての人にやさしいまちづくりの実現につながる。			
	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定		実績		目標		指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定		実績		目標			
	年度		R4年度	R5年度	R6年度	最終年度	年度		R4年度	R5年度	R6年度	最終年度		
	目標		—	—	—	R 年度	目標		100.0	100.0	—	R 年度		
	実績		0	0		—	実績		64.9	68.7		1.0		
	達成率		—	—		—	達成率		64.9%	68.7%				
	目標		26	17	17.0	R 年度	目標		80.0	80.0	—	R7年度		
	実績		0	17		—	実績		41.3	43.9		80%		
	達成率		0.0%	100.0%		—	達成率		51.6%	54.9%				
目標		102	118	100.0	R 年度	目標		25.0	25.0	—	R7年度			
実績		34	111		—	実績		16.4	20.0		25%			
達成率		33.3%	94.1%		—	達成率		65.6%	80.0%					

事務事業マネジメントシート（令和5年度実施分）

事業名	生活交通支援			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	住宅都市局	所管課	交通計画課		平成14年度の道路運送法の改正に伴い、バス路線の廃止が許可制から事前届出制となったことから、市内を運行する路線バスにおいても、不採算路線の休廃止の届け出がなされ、公共交通が空白地となる地域において、生活交通(代替交通)の確保が必要となるため、財政負担による支援を行うもの。
根拠法令	公共交通空白地等及び移動制約者に係る生活交通の確保に関する条例				
開始年度	平成18年度	行政計画	福岡市都市交通基本計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 公共交通空白地及び公共交通不便地等の居住者	実施内容(事業手段)	令和5年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ○休廃止対策:路線バスの休廃止に伴い、公共交通空白地となる地域において、代替交通の運行経費に補助を実施【5路線:今宿姪浜線、板屋脇山線、志賀島島内線、脇山支線、金武橋本線】 ○不便地対策:公共交通が不便な地域等において、地域主体の取組みに対する検討経費や交通事業者が実施する試行運行の経費に補助を行うものであるが、関係者と協議中。 ○生活交通確保支援:上記対策の対象外地域において、生活交通確保に向けた地域主体の取組みに対して、地域と交通事業者間の調整などの活動支援を実施 ○オンデマンド交通社会実験:持続可能な生活交通確保に向けた取組みの一つとして、地域や交通事業者と共働し、オンデマンド交通を活用して運行内容の工夫等を行う社会実験を実施【3地区:①東区R4.11月～、②南区R5.1月～、③中央・城南区R5.6～】	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 必要最低限の生活交通を確保するため、生活交通条例に基づく、休廃止対策などに継続して取組む必要がある。
	対象をどのような状態にしたいのか 生活交通は、通勤、通学、通院、買い物その他の日常生活に欠かすことのできない、市民の諸活動の基盤であり、その移動手段について、必要最低限の生活交通の確保を行う。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)		②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)				③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)				④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)			
	○公共交通空白地となる地域における代替交通の確保・支援 ○地域主体による生活交通確保の取り組みに対する支援		○休廃止対策路線の維持 ○地域の実情に応じた生活交通の確保				○必要最低限の生活交通が確保されている。				○地域の実情に応じた生活交通が確保され、公共交通が便利と感じる市民の割合が維持される。			
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定	年度	実績		目標		成果の指標 (KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定	年度	実績		目標	
		バス連絡協議会の開催回数(回/年度毎) 【5路線(1回/路線)】	目標	5	5	5	R 年度		休廃止対策路線のバス利用者数(千人/年度毎)	目標	155	160	162	R 年度
			実績	10	9		—			実績	154	154		—
			達成率	200.0%	180.0%		達成率			99.4%	96.3%			
		公共交通不便地における地域の取組に対する支援(地区/年度毎)	目標	2	2	2	R 年度		不便地対策実施地区数(累計)	目標	4	4	4	R 年度
			実績	1	1		—			実績	3	3		—
			達成率	50.0%	50.0%		達成率			75.0%	75.0%			

基本計画(政策推進プラン)				
事業区分	重点			施策 成 果 指 標 ○1日あたりの鉄道・バス利用人員 (H22:108万4千人 → R5:120万人) ○公共交通が便利と感じる市民の割合 (H24:77.4% → R5:現状維持)
施策コード	主	4-5-4		
	再	—		
分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている			
施策	公共交通を主軸とした総合交通体系の構築			
事業群	生活交通の確保			
行政運営プラン				
取組方針	—			
推進項目	—			

事業費(千円)				
令和5年度決算額(見込額)				
	歳出		102,824	
	歳入	特定財源	10,000	
		一般財源	92,824	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R4	R6
	歳出		68,690	124,433
	歳入	特定財源	9,797	10,000
		一般財源	58,893	114,433

事務事業マネジメントシート（令和5年度実施分）

事業名	香椎・臨海東地区住宅市街地総合整備事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	住宅都市局	所管課	地域計画課		アイランドシティを含む香椎・臨海東地区において、良好な住宅市街地形成を促進するため。
根拠法令	なし				
開始年度	2003(平成15)年度	行政計画	第9次福岡市基本計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか アイランドシティ(まちづくりエリア)	実施内容(事業手段)	令和5年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 共同施設整備等補助 ・新規事業1件、継続事業3件 計1,068戸〔分譲2件 713戸、賃貸2件 355戸〕	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 本事業の住宅補助は社会資本総合整備計画により令和6年度までとしている。
	事業目的 対象をどのような状態にしたいのか 良質な共同住宅供給を促進することで、快適な居住環境の創出を図り、美しい住宅市街地景観が形成された、先進的モデル都市を目指す。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)		②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)				③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)		④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)				
	民間事業者が行う共同住宅整備に係る費用の一部に対して補助金を交付する。		良質な共同住宅供給の促進				快適な居住環境が創出され、美しい市街地景観が形成される。		住環境に対する満足度の向上				
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定	実績		目標		成果の指標 (KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定	実績		目標		
			年度	R4年度	R5年度	R6年度		最終年度	年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度
		共同住宅の事業完了戸数(累計)	目標	—	—	—		R6年度	目標	—	—	—	R 年度
			実績	4,875戸	5,753戸			—	実績	—	—		—
			達成率	—	—			—	達成率	—	—		—
			目標					R 年度	目標				R 年度
			実績						実績				
			達成率						達成率				

基本計画(政策推進プラン)					
事業区分	重点				施策成果指標 住んでいる住宅及び住環境に対する満足度 現状値: 75.2%(2008年) 目標値: 現状維持(80%程度を維持)(2024年)
施策コード	主	8-2-1			
	再	3-3-1			
分野別目標	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている				
施策	高度な都市機能が集積した活力創造拠点づくり				
事業群	先進的モデル都市アイランドシティのまちづくり				
行政運営プラン					
取組方針	—				
推進項目	—				

事業費(千円)				
令和5年度決算額(見込額)				
	歳出		220,004	
	歳入	特定財源	109,927	
		一般財源	110,077	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R4	R6
	歳出		571,954	420,801
	歳入	特定財源	285,903	210,199
		一般財源	286,051	210,602

事務事業マネジメントシート（令和5年度実施分）

事業名	七隈線沿線のまちづくり推進（橋本駅周辺地区）			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	住宅都市局	所管課	地域計画課		地下鉄七隈線の整備を契機として、良好な市街地形成や新たな拠点の形成を図るため。
根拠法令	都市計画法・土地区画整理法				
開始年度	平成25年度	行政計画	なし		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 地下鉄七隈線地域（橋本駅周辺）	実施内容（事業手段）	令和5年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ○地域主体のまちづくり支援等 ●橋本駅前土地区画整理組合への支援 ・関係機関と公共施設整備等に係る協議調整。 ・国へ補助金の手続きを実施し、土地区画整理組合へ助成。 ・総会、理事会等への出席及び技術的指導助言。 ●橋本駅南土地区画整理組合への支援 ・事業化に向けた関係機関との協議調整 ・事業者等への技術的指導助言 [令和5年度予算額] ・橋本・戸切地区まちづくり推進調査費 141千円 ・(参考)橋本駅前地区における拠点形成関連基盤整備 534,053千円	成果（見直し判断基準）	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 橋本駅周辺を中心に総合交通体系の確立及び交通結節機能の強化を図り、商業・サービス機能などが集積した魅力と賑わいのある市民生活の核となる拠点形成が図られた時。
	対象をどのような状態にしたいのか 橋本駅周辺を中心に総合交通体系の確立及び交通結節機能の強化を図り、商業・サービス機能などが集積した魅力と賑わいのある市民生活の核となる拠点形成を実現する。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル

①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)		②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)		③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)		④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)						
地域住民が行うまちづくり(土地区画整理事業等)について、以下のような誘導支援を行う。 ・組合等への技術的支援 ・事業化に向けた関係機関との協議調整 ・工事着手に向けた関係機関との協議調整 ・組合への財政的支援		・計画的な助成や関連事業との調整により、土地区画整理事業が円滑に進捗する。 ・まちづくり活動に対する住民の理解度が深まり、土地区画整理事業の立ち上げを可能とする。		・駅周辺の総合交通体系の確立及び交通結節機能の強化を図り、商業・サービス機能などが集積し地下鉄利用者が増加するとともに利便性が向上する。		・商業、業務機能の集積や定住人口の増加による地下鉄七隈線の乗車人員増が見込める。 ・定住人口の増加による税収(固定資産税、都市計画税等)が見込める。						
活動の指標	指標の内容	実績		目標		指標の内容	実績		目標			
	※②結果アウトプットに対応した指標を設定	年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度	※③中間アウトカムに対応した指標を設定	年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度
	橋本駅前土地区画整理事業の進捗率(%) (事業費ベース)	目標	76.3%	74.4%	76.2%	R8年度	地下鉄七隈線の乗車人員 (1日当たり) H31.2策定の地下鉄経営戦略より	目標	—	—	—	R10年度
		実績	35.8%	54.6%		100.0%	実績	69,904	126,202	164,719		
		達成率	46.9%	73.4%		達成率	—	—				
	橋本駅南土地区画整理事業の認可	目標	—	—	—	R 年度		目標				R 年度
		実績	—	—		1	実績					
		達成率	—	—		達成率						

基本計画(政策推進プラン)					
事業区分	重点			施策成果指標	なし
施策コード	主	4-4-1			
	再	—			
分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている				
施策	まちと自然が調和した福岡型のコンパクトな都市づくり				
事業群	計画的な市街地整備の推進				
行政運営プラン					
取組方針	—				
推進項目	—				

事業費(千円)				
令和5年度決算額(見込額)				
	歳出		69	
	歳入	特定財源	0	
		一般財源	69	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R4	R6
	歳出		53	141
	歳入	特定財源	0	0
		一般財源	53	141

事務事業マネジメントシート（令和5年度実施分）

事業名	簗子小学校・こども病院跡地活用の推進、冷泉小学校跡地活用の検討			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	住宅都市局	所管課	跡地計画課		敷地規模や立地環境など都市計画的な観点から、総合的な検討が必要となる跡地について、早期跡地活用に向けた検討を推進する必要があるため
根拠法令	なし				
開始年度	不明	行政計画	なし		

【事業概要】		
対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容(事業手段)
	簗子小学校跡地、こども病院跡地、冷泉小学校跡地	
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか	
	土地を所管する部局と連携し、敷地規模や立地環境を踏まえ、地域や福岡市の魅力向上に資する跡地活用の早期実現を図る	
	令和5年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	
	○簗子小学校跡地 「跡地活用方針」策定(H30.11)済、事業者選定(R1.9)・事業契約(R2.3)・工事着工(R3.11)済。 令和5年度は、事業者公募で提案された施設が供用開始(R6.1)したため、土地を所管する教育委員会へ事業の引継を行い、住宅都市局で担う業務が終了した。	
	○冷泉小学校跡地 令和5年度は、石積み遺構の国史跡指定に係る答申が令和5年10月20日に発出されたことから、博多校区冷泉自治協議会等との協議を始め、導入機能等について、地元や関係部局と検討を進めている。	
	○こども病院跡地 「跡地活用方針」策定(R4.3)済、事業者選定(R5.1)済。 令和5年度は、病院機構と事業者において土地売買契約を締結した。事業者とは提案内容を踏まえた協議・調整を実施している。	
成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか	
	跡地活用の方向性でとりまとめた機能が導入された施設(事業者公募で提案された施設)が供用開始した後、土地を所管する部局に事業を引き継ぐ	

ロジックモデル

①活動アウトプット
(どんな活動を行うのか)

土地を所管する部局と連携し、敷地規模や立地環境を踏まえ、地域や福岡市の魅力向上に資する跡地活用方針を策定する。
事業者決定後は、提案を踏まえ事業者及び地域や関係機関等との調整を行う。

②結果アウトプット
(活動の結果、どうなるのか)

跡地活用の方向性(跡地活用方針など)をとりまとめ、跡地活用に向けた取り組み(事業者公募など)が定まる。
選定された事業者の提案が実現されるよう、事業者及び地域や関係機関等との調整を行った結果が設計・運用等に反映される。

③中間アウトカム
(その結果、対象はどうなるのか)

事業主体により、敷地規模や立地環境を生かし地域の活性化に資する機能の導入や、魅力ある都市空間の創出が図られている。

④最終アウトカム
(その結果、市としてどうなるのか)

・地域の課題を踏まえた跡地活用による地域の活性化や福岡市の魅力向上
・新たな機能導入による雇用の場の創出や税収増
・公有地の運用(売却・賃貸等)による財源の確保

ロジックモデル

活動の指標

指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定	実績			目標	
	年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度
跡地活用の方向性(跡地活用方針など)のとりまとめ	目標	検討(冷泉小跡地)	検討(冷泉小跡地)	検討(冷泉小跡地)	未定
	実績	検討(冷泉小跡地)	検討(冷泉小跡地)		策定
	達成率	100.0%	100.0%		
公募による事業者選定、提案を踏まえ事業者及び地域・関係機関等との調整	目標	実施(簗子小跡地、こども病院跡地)	実施(簗子小跡地、こども病院跡地)	実施(こども病院跡地)	未定
	実績	実施(簗子小跡地、こども病院跡地)	実施(簗子小跡地、こども病院跡地)		実施
	達成率	—	—		

指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定	実績			目標	
	年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度
契約(売却・賃貸等)した跡地の面積(ha)	目標	0.9(簗子小跡地)	2.5(簗子小跡地、こども病院跡地)	2.5 (簗子小跡地・こども病院跡地)	未定
	実績	0.9(簗子小跡地)	2.5(簗子小跡地、こども病院跡地)		3.2
	達成率	100.0%	100.0%		
供用開始した跡地の面積(ha)	目標	0.0	0.9	0.9 (簗子小跡地)	未定
	実績	0.0	0.9		3.2
	達成率	—	100.0%		

基本計画(政策推進プラン)						
事業区分	重点				施策成果指標 なし	
施策コード	主	4-4-1				
	再	—				
分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている					
施策	まちと自然が調和した福岡型のコンパクトな都市づくり					
事業群	計画的な市街地整備の推進					
行政運営プラン						
取組方針	—					
推進項目	—					

事業費(千円)				
令和5年度決算額(見込額)				
	歳出		5,355	
	歳入	特定財源	129	
		一般財源	5,226	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R4	R6
	歳出		10,972	10,576
	歳入	特定財源	5,923	3,784
		一般財源	5,049	6,792

事務事業マネジメントシート（令和5年度実施分）

事業名	都心部のまちづくりの推進			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	住宅都市局	所管課	都心創生課・都心事業推進課		福岡市においても将来的には人口や税収の減少が見込まれる中、これまで以上に都市の機能強化と魅力づくりを図ることが必要。そのためには都市の成長を牽引する都心部において、計画的な機能更新により、あらゆる人の活動を支えるための都市機能に磨きをかける必要がある。
根拠法令	なし				
開始年度	平成20年度	行政計画	なし		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 都心部において働く人、住む人、訪れる人など	実施内容(事業手段)	令和5年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ○国家戦略特区により、航空法高さ制限の緩和を獲得した機を逃すことなく、平成27年に「天神ビッグバン」、平成31年に「博多コネクティッド」をそれぞれ始動している。建替えにあわせ、水辺や緑、文化・芸術、歴史などが持つ魅力にさらに磨きをかけ、多様な個性や豊かさを感じられる、多くの市民や企業から選ばれるまちづくりを推進 ・都心部機能更新誘導方策適用(地区計画:1件、個別ビル:地区計画型1件、総合設計型1件) ・天神ビッグバンの規制緩和第6、8号のビルが新築工事着手 ・博多コネクティッドの規制緩和第3、4号のビルが新築工事着手	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 企業進出による商機拡大や雇用創出、まちの賑わい・魅力向上により、持続的に来街者が増加するよう引き続き検討していく。
	対象をどのような状態にしたいのか 都心部のまちづくりを通じて、人と経済活動呼び込み、様々な投資やサービスの提供がなされ、そこに様々な雇用が生まれることで、生活の質が更に高まっていく。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル

①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)		②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)		③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)		④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)						
機能更新誘導方策を始めとする様々なまちづくりの制度について周知する。(ホームページやリーフレット等の作成・更新・配布など)		周知の対象である事業者において、更新期を迎えたビルの建替え検討がなされる一環として、まちづくり検討の場ができ、当課との協議の機会が増える。		老朽化したビルが耐震性の高い先進的な業務・商業ビルへと更新されることで、新たな企業が進出する受け皿が整うとともに、国際競争力、環境、安全安心、魅力、共働といった視点でのまちづくりが推進される。		企業の進出が促進されることで、商機拡大、雇用創出などにつながるのみならず、まちの賑わいや魅力が向上し、来街者が増加する。						
活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定	年度	実績		目標		指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定	年度	実績		目標	
	制度PRのためのパンフレット配布や出前講座開催の件数	目標	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度	都心部の従業者数 (単位:万人)	目標	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度
		実績	10	10	10	R 年度		40	—	40	R6年度	
		達成率	11	10		—		未調査	—		40.0	
	エリアマネジメント組織等と当課とのまちづくり検討に係る協議回数	目標	110.0%	100.0%			達成率	—	—			
		目標	50	50	50	R 年度	目標	11.3	—	11.3	R6年度	
		実績	65	71		—	未調査	—	11.3			
	達成率	130.0%	142.0%			達成率	—	—				

基本計画(政策推進プラン)				
事業区分	重点			施策成果指標 都心部の従業者数 (R4年度目標値:40万人)
施策コード	主	8-1-1		
	再	7-4-1		
分野別目標	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている			
施策	都市の活力を牽引する都心部の機能強化			
事業群	都心部の機能強化と魅力づくり			
行政運営プラン				
取組方針	—			
推進項目	—			

事業費(千円)				
令和5年度決算額(見込額)				
	歳出		15,124	
	歳入	特定財源	1,424	
		一般財源	13,700	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R4	R6
	歳出		10,641	72,266
	歳入	特定財源	100	11,500
		一般財源	10,541	60,766

事務事業マネジメントシート（令和5年度実施分）

事業名	快適で高質な都心回遊空間の創出事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	住宅都市局	所管課	都心創生課		都心部の更なる機能強化と魅力づくりを図るため、核となる天神・渡辺通、博多駅、ウォーターフロントの3地区の都市機能を高めるとともに、各地区が相互に連携し、都心部全体の活力が向上するよう、回遊性強化に取り組むもの。
根拠法令	なし				※第9次福岡市基本計画(H24.12策定)「施策5-3 情報アクセスや回遊性など、来街者にやさしいおもてなし環境づくり」
開始年度	H25	行政計画	なし		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 都心部において働く人、住む人、訪れる人など	実施内容(事業手段)	成果(見直し判断基準)
	事業目的 対象をどのような状態にしたいのか ・歩いて楽しく、魅力ある回遊空間の形成により、働く人、住む人、訪れる人の心に残る美しいまちとなり、都心部の歩行者が増加する。		
		令和5年度、前年度の改善方を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で行ったのか ○都心回遊に関する庁内横断的な検討組織を設置しており、事業間の調整・情報共有などを通じて、事業全体の最適化を図っている。 (事業の優先順位の整理や、関係課と連携した事業計画の立案) ○川に向かって開かれた水辺を活かしたまちづくり「リバーフロントNEXT」については、県と市が連携して推進することでエリア全体の魅力を更に高めていくため、県市連携会議を実施し、各取組みについて県及び市の関係部署間での協議・調整を行った。 ○西中洲地区の魅力づくりに向けた景観誘導～情緒ある路地空間の創出～	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 都心部を回遊する市民や来街者を増加させ、飲食、買い物、宿泊など様々な経済波及効果による市全体の活力が向上するよう引き続き検討していく。

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)		②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)		③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)		④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)	
	道路、河川、公園などの回遊空間のコンセプトやデザイン、回遊スポットとなるにぎわい空間の創出について、関係局連携のもと検討・共有・整備を推進する。		都心部回遊空間の形成とあわせて、エリアマネジメント組織等による回遊空間等での活動が活発になることで都心部に賑わいと活力を与える。		都心部の回遊空間を歩行する市民や来街者等が増加する。		都心部を回遊する市民や来街者の増加により、飲食、買い物、宿泊など様々な経済波及効果がもたらされ、市全体の活力が向上する。	
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定	実績		目標		実績	
		年度	R4年度		R5年度		R6年度	
		目標	50		50		11.3	
		実績	65		71		未調査	
活動の指標	エリアマネジメント組織等と当該とのまちづくり検討に係る協議回数	達成率	130.0%		142.0%		—	
		目標	5		10		—	
		実績	23		41		—	
		達成率	460.0%		410.0%		—	
活動の指標	エリアマネジメント組織等による公開空地等でのイベント開催件数	目標	R 年度		R 年度		R 年度	
		実績	—		—		—	
		達成率	—		—		—	
		目標	R 年度		R 年度		R 年度	
活動の指標	エリアマネジメント組織等による公開空地等でのイベント開催件数	実績	—		—		—	
		達成率	—		—		—	
		目標	R 年度		R 年度		R 年度	
		実績	—		—		—	
		達成率	—		—		—	

基本計画(政策推進プラン)				
事業区分	重点			施策 成果 指標
施策コード	主	5-3-2		
	再	8-1-2		
分野別目標	磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている			
施策	情報アクセスや回遊性など、来街者にやさしいおもてなし環境づくり			
事業群	交通利便性や都心回遊性の向上			
行政運営プラン				
取組方針	—			
推進項目	—			

事業費(千円)			
令和5年度決算額(見込額)			
	歳出		7,478
	歳入	特定財源	2,300
		一般財源	5,178
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	R4	R6
	歳出		45,645 612,901
	歳入	特定財源	6,600 577,230
		一般財源	39,045 35,671

事務事業マネジメントシート（令和5年度実施分）

事業名	ウォーターフロント再整備の推進			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	住宅都市局	所管課	ウォーターフロントまちづくり推進課		・コンベンション施設等の高い稼働率に対する都市機能の供給力不足が顕在化した。 ・第9次福岡市基本計画に、WF地区の都市機能を高めることが位置づけられた。
根拠法令	なし				
開始年度	平成25年度	行政計画	第9次福岡市基本計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容(事業手段)	成果(見直し判断基準)
	・市民 ・国内外からの来街者（MICE施設利用者等）		
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか	（関連事業の状況） ・R2年5月に立体駐車場を供用。 ・R3年2月に都市計画道路築港石城町線を供用。 ・R3年4月にマリンメッセ福岡B館を開業、歩行者用上屋を整備。	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか ・MICE等の多様な都市機能の強化と市民や来街者が楽しめる魅力あるまちづくりがなされれば事業終了となる。
	・MICE等の機能強化が図られ、世界中の人々との出会いと交流が生まれている。 ・都心の貴重な海辺空間で日常的に憩い楽しんでいる。		

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット （どんな活動を行うのか）				②結果アウトプット （活動の結果、どうなるのか）				③中間アウトカム （その結果、対象はどうなるのか）				④最終アウトカム （その結果、市としてどうなるのか）			
	・MICE等の所管局と連携し、都心部の機能強化や魅力が向上するよう、民間事業者の意見なども参考にしながら、民間活力やノウハウを活かす事業スキームを検討する。 ・市民や民間事業者への広報や情報発信を行う。				・民間事業者のより良い提案を引き出す事業スキームをとりまとめ、事業化に向けた取組み(事業者公募など)を進める。 ・事業に対する市民の理解や認知度が深まるとともに、民間事業者の参画意欲が高まる。				・MICE等の機能強化や、海辺を活かした新たな賑わい・憩い空間の創出など、都市機能の強化や回遊性の向上が図られ、市民や来街者が日常的に憩い楽しんでいる。				・都市の成長をけん引する都心拠点が形成される。			
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定		実績		目標		成果の指標(KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定		実績		目標			
		事業内容やスキームのとりまとめ	年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度		都心部の従業者数 (単位:万人)	年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度		
			目標	検討	検討	検討	(未定)				目標	40.0	—	—		
			実績	検討	検討	検討	策定				実績	未調査	—	40.0		
		広報・情報発信活動の実施件数 (シンポジウムや出前講座、現場視察等)	達成率	—	—	—	—				達成率	—	—	—		
			目標	10	10	—	R 年度				目標	11.3	—	—		
			実績	6	1	10	—				実績	未調査	—	11.3		
			達成率	60.0%	10.0%	—	—				達成率	—	—	—		

基本計画(政策推進プラン)				
事業区分	重点			施策成果指標
施策コード	主	8-1-1		
	再	5-4-1		
分野別目標	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている			
施策	都市の活力を牽引する都心部の機能強化			
事業群	都心部の機能強化と魅力づくり			
行政運営プラン				
取組方針	—			
推進項目	—			

事業費(千円)				
令和5年度決算額(見込額)				
	歳出		21,970	
	歳入	特定財源	0	
		一般財源	21,970	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R4	R6
	歳出		9,300	32,300
	歳入	特定財源	0	0
		一般財源	9,300	32,300

事務事業マネジメントシート（令和5年度実施分）

事業名	都心拠点間の交通ネットワーク強化の検討			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	住宅都市局	所管課	都心交通課		市が主要事業の一つとしてMICE誘致の推進に取り組む中で、新たな展示場の検討が行われるなどウォーターフロントエリアの重要性が高まっており、都心部(天神・渡辺通、博多駅、ウォーターフロント)の拠点間の回遊性を高め、来訪者にもわかりやすい公共交通によるアクセス強化に取り組む必要があった。
根拠法令	なし				
開始年度	平成23年度	行政計画	福岡市都市交通基本計画、福岡市総合交通戦略		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 都心3拠点(天神・博多駅・ウォーターフロント地区)を回遊する市民や来街者	実施内容(事業手段)	令和5年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ○都心循環BRTの運行状況把握のため、都心循環BRTルート上における交通実態調査を実施した。 ○利用者の利便性向上のため、天神地区および博多駅地区における都心循環BRTバス停までの経路案内をマリンメッセ福岡や国際会議場などの施設ホームページ上に掲載した。	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか ・現在の利用状況を踏まえ、当面は現在の15分間隔運行を続けながら、引き続き、西鉄と連携しながら利用促進に取り組む。
	対象をどのような状態にしたいのか 国際競争力を備えた九州・アジアをつなぐ交流拠点として、本市の成長を牽引する天神・渡辺通地区、博多駅周辺地区、アジアとの玄関口であるウォーターフロント地区間の回遊性を高め、市民や来街者にも分かりやすい公共交通によるアクセス強化を図るもの。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)					②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)					③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)					④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)				
	○交通アクセス強化における段階的な整備スケジュール(プロセス)の確定 ○関係者と協議・調整 ○適宜情報発信(市民などへのわかりやすい情報提供)					○交通アクセス強化の段階的なプロセスが示され ○本事業の目的、プロセスを理解し、合意形成が図られている。					○都心拠点間の公共交通によるアクセスが市民や来訪者にとってわかりやすく利用しやすいものとなる。 ○都心部の案内誘導が充実し、市民や来訪者にとってわかりやすいものとなる。 ○本事業の目的、プロセスを市民が理解している。					○都心拠点間の公共交通によるアクセスが市民や来街者に定着する。 ○都心部の回遊性が向上する。 ○都心部における公共交通の利用者が増え、自動車利用者が減ることにより、「道路交通混雑の緩和」や「都心拠点間の交通ネットワークの強化」が図られる。				
	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定					指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定					指標の内容 ※④最終アウトカムに対応した指標を設定					指標の内容 ※⑤最終アウトカムに対応した指標を設定				
	活動の指標					成果の指標(KPI)					成果の指標(KPI)					成果の指標(KPI)				
		年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度			年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度			年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度
		目標	—	—	—	R 年度			目標	現状維持(80%程度)	現状維持(80%程度)	現状維持(80%程度)	R6年度			目標	—	—	—	R 年度
		実績	—	—	—	—			実績	83.7%	81.8%	—	現状維持(80%程度)			実績	—	—	—	現状維持(80%程度)
		達成率	—	—	—	—			達成率	100.0%	100.0%	—	—			達成率	—	—	—	—
		目標	—	—	—	R 年度			目標	—	—	—	—			目標	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—			実績	—	—	—	—			実績	—	—	—	—
		達成率	—	—	—	—			達成率	—	—	—	—			達成率	—	—	—	—

基本計画(政策推進プラン)					
事業区分	重点				施策成果指標
施策コード	主	4-5-1			
	再	5-4-1	8-1-2		
分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている				
施策	公共交通を主軸とした総合交通体系の構築				施策成果指標
事業群	公共交通ネットワークの充実				
行政運営プラン					
取組方針	—				
推進項目	—				

事業費(千円)			
令和5年度決算額(見込額)			
		歳出	1,573
	歳入	特定財源	0
		一般財源	1,573
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	R4	R6
	歳出	1,638	1,862
歳入	特定財源	0	0
	一般財源	1,638	1,862

事務事業マネジメントシート（令和5年度実施分）

事業名	都心部における交通マネジメント施策の推進			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	住宅都市局	所管課	都心交通課		都心部、特に天神地区の交通混雑悪化を契機として、交通需要の調整や交通容量の回復を図るため、「福岡市交通マネジメント施策推進協議会」において打ち出された交通施策の方向性に基づき、交通マネジメント施策を展開する必要があった。また、都心部における交通混雑対策として「幹線道路・南北方向道路ネットワークの強化」を長期施策として掲げている。
根拠法令	なし				
開始年度	平成14年	行政計画	福岡市都市交通基本計画、福岡市総合交通戦略、福岡市道路整備アクションプラン		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 都市機能の集積や自動車交通の集中により交通混雑が慢性化している福岡都心部	実施内容（事業手段）	成果（見直し判断基準）
	対象をどのような状態にしたいのか 都心部における交通混雑の緩和や交通結節機能の強化を図り、円滑な都市活動を支える快適な交通環境を創造するもの。		
		令和5年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ○フリンジパーキングの実施 ・博多駅地区において通年での取組みを開始 ・利用特典への地下鉄乗車券の追加による利便性向上 ・天神で開催された大規模イベントにあわせた自動車利用者に対する広報を実施 ○天神地区の交通課題解決に向け、天神交通戦略に基づくWeLove天神協議会（WLT）との共働による短中期施策の検討及び実施	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか ・自動車流入抑制のため、サービス拡充、利用促進にエリアマネジメント団体と連携しながら継続して取り組む ・都心部の交通混雑緩和に向け、引き続き検討を行う

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル

		①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)				②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)				③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)				④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)			
		○公共交通利用啓発活動の実施 ○フリンジパーキングの確保に向けた検討 ○交通結節機能の強化 ○都心部の交通混雑緩和に向けた検討				○これまでの移動手段からの変容が生じる (市民の公共交通利用が増加する、市民が自動車を賢く利用するようになる) ○フリンジパーキングが確保される ○交通結節点において快適な空間が創出される ○都心部の交通混雑緩和に向けた施策が立案、実施される				○公共交通分担率が上がる ○自動車分担率が下がる ○都心中心部への自動車流入が抑制される ○交通結節点における乗継抵抗が低減される ○交通混雑が緩和される				○都心部の交通環境が快適となる (交通混雑緩和、交通円滑化、交通結節機能強化) ○都心部が、人を中心として安全・快適に歩ける交通体系となる			
活動の指標	指標の内容				実績		目標		成果の指標 (KPI)	指標の内容				実績		目標	
	※②結果アウトプットに対応した指標を設定		年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度	※③中間アウトカムに対応した指標を設定		年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度			
	※社会情勢や都心部における交通状況等を踏まえ、様々な交通対策に総合的に取り組むことで目標達成するものであることから、個別の指標を設定していない。		目標	—		—		R 年度		1日あたりの鉄道・バス利用人員		目標	120万人	120万人	R6年度		
			実績	—		—		—		実績		104.6万人	集計中	120万人			
			達成率	—		—		—		達成率		87.2%	—	120万人			
			目標					R 年度		公共交通が便利と感じる市民の割合		目標	現状維持(80%程度)	現状維持(80%程度)	R6年度		
			実績							実績		83.7%	81.8%	現状維持(80%程度)			
			達成率							達成率		100.0%	100.0%	現状維持(80%程度)			

基本計画(政策推進プラン)				
事業区分	重点			施策成果指標
施策コード	主	4-5-3		
	再	8-1-2		
分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている			
施策	公共交通を主軸とした総合交通体系の構築			
事業群	交通マネジメントの推進(公共交通機関や自転車利用の促進等)			施策4-5成果指標 ・1日あたりの鉄道・バス乗車人員 現状値(2010年)108万4千人 目標値(2024年)120万人 ・公共交通の便利さへの評価 (鉄道やバスなどの公共交通が便利と感じる市民の割合) 現状値(2012年)77.4% 目標値(2024年)現状維持(80%程度を維持)
行政運営プラン				
取組方針	—			
推進項目	—			

事業費(千円)			
令和5年度決算額(見込額)			
歳入	歳出	5,021	
	特定財源	0	
	一般財源	5,021	
前年度決算額・翌年度予算額			
歳入	年度	R4	R6
	歳出	7,345	8,000
	特定財源	0	0
	一般財源	7,345	8,000

事務事業マネジメントシート（令和5年度実施分）

事業名	移転に伴う西部地域のまちづくり			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	住宅都市局	所管課	計画調整課		九州大学の西区西部地域への移転を契機とし、九州大学伊都キャンパスを核とした新しい学術研究都市の形成を図るもの
根拠法令	なし				
開始年度	平成3年	行政計画	九州大学学術研究都市構想(H13)※産学官連携で策定		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 九州大学伊都キャンパス周辺	実施内容(事業手段)	令和5年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 九州大学の移転に伴う伊都キャンパス周辺のまちづくりに関する事項について、調査研究し、協議するため、九州大学移転・跡地対策協議会(市議会議員21名で構成)を開催した。	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 知の拠点づくりをめざす「九州大学学術研究都市構想」が実現し、伊都キャンパスを核として、学生や研究者などが、新たな知を創造し、発信する、活力創造拠点が形成される。
	対象をどのような状態にしたいのか 地域の学生住宅や利便施設、研究開発機能等が集積し、交通便利性が高まるなど、西部地域のまちづくりが進む。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル

①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)		②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)		③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)		④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)							
必要に応じて九州大学移転・跡地対策協議会を開催する。		市民・地元の代表である委員と伊都キャンパス周辺のまちづくりに関する事項を協議することにより、地元主体のまちづくりが円滑に推進される。		伊都キャンパス周辺において住宅や、生活利便施設、研究開発施設等が立地される。		伊都キャンパス及びその周辺が、九州大学学術研究都市の核として、必要な居住・生活サポート機能や研究開発機能、産学連携機能が集積した拠点として形成される。							
活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定	年度	実績		目標		成果の指標 (KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定	年度	実績		目標	
	九州大学移転・跡地対策協議会の開催	目標	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度		目標	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度	
		実績	1.0	2.0	1.0	R 年度		94.5	95.7	96.0	R 年度		
		達成率	100.0%	100.0%				—	94.6			95.1	—
		目標				R 年度		目標				R 年度	
		実績						実績					
		達成率						達成率					

基本計画(政策推進プラン)

事業区分	重点			施策成果指標	○アイランドシティ・九州大学学術研究都市・シーサイドももち（SRP地区）の従業者数（R6年度：30,000人）
施策コード	主	8-2-2			
	再	7-6-1			
分野別目標	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている				
施策	高度な都市機能が集積した活力創造拠点づくり				
事業群	九州大学学術研究都市構想の推進				
行政運営プラン					
取組方針	—				
推進項目	—				

事業費(千円)

令和5年度決算額(見込額)			
歳入	歳出	617	
	特定財源	0	
	一般財源	617	
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	R4	R6
歳入	歳出	694	866
	特定財源	0	0
	一般財源	694	866

事務事業マネジメントシート（令和5年度実施分）

事業名	九州大学箱崎キャンパス跡地のまちづくり			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	住宅都市局	所管課	計画調整課		九州大学の移転に伴う箱崎キャンパス跡地等について、計画的かつ速やかな土地利用転換を図り、良好な市街地の形成と新たな都市機能の導入を推進するため。
根拠法令	なし				
開始年度	平成3年	行政計画	地域拠点、機能を充実・転換する地域 (第9次福岡市基本計画)		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 九州大学箱崎キャンパス跡地等	実施内容(事業手段)	令和5年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ○ランドデザインの実現に向け、地域や跡地利用協議会などと、まちづくりに向けた協議 ○公募の円滑な実施に向け、九州大学・UR都市機構と協議・調整 ○都市基盤の整備(都市計画道路等)	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 九州大学箱崎キャンパス跡地等のまちづくりの完了(まちの概成)まで事業を継続
	事業目的 対象をどのような状態にしたいのか 周辺地域と調和・連携した、良好な市街地の形成および新たな都市機能の導入を図る				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)			②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)			③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)			④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)			
	・ランドデザインの実現に向け、土地所有者である九州大学等と連携し、周辺地域との調和・連携・交流に配慮した多様な機能の誘導や一体的なまちづくりなどに取り組む。			・九州大学等による土地利用事業者公募において、良好な提案がなされ、ランドデザインの実現に向けた、土地利用の具体化が図られる。			・段階的な土地利用の転換、都市基盤の整備が行われ、周辺地域と調和・連携した、良好な市街地が形成されるとともに、新たな都市機能が導入される。			・多様な機能を持ちながら、まち全体の一体感が創出されている。 ・周辺地域と調和・連携・交流しながら、一体的に発展している。 ・持続的に発展し、100年後の未来に誇れるまちがつくられている。			
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定	実績		目標		成果の指標 (KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定	実績		目標		
		ランドデザインの実現に向けたまちづくり	年度	R4年度	R5年度	R6年度		最終年度	年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度
			目標	—		実施		R 年度	目標	0.0	0.0	0.0	R 年度
			実績	実施	実施			完了	実績	0.0	0.0		28.5
			達成率	—	—			—	達成率	—	—		—
			目標					R 年度	目標				R 年度
			実績						実績				
	達成率						達成率						

基本計画(政策推進プラン)						
事業区分	重点			なし		
施策コード	主	4-4-1			施策成果指標	
	再	7-4-1				
分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている					
施策	まちと自然が調和した福岡型のコンパクトな都市づくり					
事業群	計画的な市街地整備の推進					
行政運営プラン						
取組方針	—					
推進項目	—					

事業費(千円)			
令和5年度決算額(見込額)			
歳入	歳出		657,445
	特定財源		471,295
	一般財源		186,150
前年度決算額・翌年度予算額			
歳入	年度	R4	R6
	歳出	655,112	740,235
	特定財源	471,503	424,600
	一般財源	183,609	315,635

事務事業マネジメントシート（令和5年度実施分）

事業名	緑化啓発事業・一人一花運動事業・一人一花運動事業(消費)			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	住宅都市局	所管課	一人一花推進課		昭和48年「都市緑地保全法(現都市緑地法)」の制定を受け、同49年「福岡市緑地保全と緑化推進に関する条例」を制定、平成2年「第2次福岡市緑地保全・緑化推進基本計画」を平成11年2月に「福岡市緑の基本計画」を策定し、公共施設及び民有地の緑化等を推進している。
根拠法令	都市緑地法及び福岡市緑地保全と緑化推進に関する条例				
開始年度	不明	行政計画	福岡市 新・緑の基本計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 市民 ①緑化に関心のない人 ②緑化の必要性を理解している人 ③緑化を実践している人	実施内容（事業手段）	令和5年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ●一人一花運動として、既存の取り組みをリパッケージし、花や緑による共創のまちづくりを推進 ●各種緑化啓発イベントの実施（一人一花サミット、一人一花スプリングフェス） ●おもてなし花壇制度の拡充（R4：186口→R5：184口） ●ボランティア花壇の拡充（R4：325団体→R5：360団体） ●パートナー花壇の拡充（R4：576団体→R5：635団体） ●水やりパートナー制度の新設（R5：5店舗） ●一人一花活動サポート企業数（R4：15社→R5：17社） ●一人一花メディアパートナー数（R4：17社→R5：20社） ●緑化推進に携わる市民の育成・支援（緑のコーディネーター事業（コーディネーター数 309人））	成果（見直し判断基準）	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 一人一花運動の輪を広げ、「花や緑による共創のまちづくり」が定着することを目指し、今後も事業を継続していく。
	対象をどのような状態にしたいのか 緑化意識を向上する ①～③のターゲット区分ごとに ①⇒緑化の必要性を理解してもらう ②⇒緑化の実践を促進してもらう ③⇒緑化活動を他者にも広げてもらう。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル

①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)		②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)		③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)		④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)							
・一人一花サミット、一人一花スプリングフェス等の緑化推進イベントを実施するとともに、広報活動、協賛募集活動を行う。 ・市民、企業等による花壇活動制度についての広報及び花壇活動支援を実施する。 ・緑のコーディネーター養成講座の開催(緑のまちづくり協会)・認定・活動支援を実施する。		・イベント参加者が増加する。 ・協賛企業等からの協力を得られる。 ・花壇活動への参加者が増加する。 ・コーディネーター養成講座に参加する。 ・コーディネーターがいろいろな場面で活動する。 ・コーディネーターを継続して活動する人が増える。		・緑化に対する意識が向上する。 ・花や緑を身近に感じるようになる。		・花や緑による共創のまちづくりが定着する。 ・市民の自主的な緑化活動による都市環境の改善が図られる。							
活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定	年度	実績		目標		成果の指標 (KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定	年度	実績		目標	
	市民・企業が花・緑づくりやその支援などに参画するための枠組み(制度・メニュー等)の件数	目標	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度		身近な地域において緑が豊かであると感じている市民の割合【%】	目標	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度
		実績	7	8	8	R 年度			実績	50.0	50.0	50.0	R 年度
		達成率	100.0%	100.0%	—	—			達成率	31.8	31.0	—	—
		目標				R 年度			目標				R 年度
		実績							実績				
		達成率							達成率				

基本計画(政策推進プラン)				
事業区分	重点			施策成果指標 身近な緑への満足度 (身近な地域において緑が豊かになっていると感じる市民の割合)
施策コード	主	4-3-4		
	再	2-1-1	4-4-4	
分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている			
施策	生物多様性の保全とみどりの創出			
事業群	みどりの創出			
行政運営プラン				
取組方針	2ぬくもり 多様なニーズに寄り添うサービスの提供			
推進項目	④市民や企業などとの共働・連携			

事業費(千円)			
令和5年度決算額(見込額)			
		歳出	139,825
	歳入	特定財源	22,881
		一般財源	116,944
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	R4	R6
	歳出	60,734	145,532
歳入	特定財源	17,872	77,239
	一般財源	42,862	68,293

事務事業マネジメントシート（令和5年度実施分）

事業名	セントラルパークプロモーション事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	住宅都市局	所管課	活用課		・舞鶴公園・大濠公園の魅力向上のため。
根拠法令	なし				
開始年度	平成21年度	行政計画	福岡市 新・緑の基本計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容(事業手段)	成果(見直し判断基準)
	①県民・市民 ②国内外からの観光客		
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか	令和5年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか
	舞鶴公園、大濠公園を、歴史的資産やさくらの名所という価値を活用したイベントを通じて、その魅力を発信し、福岡の観光資源としていくこと。		

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル

①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)		②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)		③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)		④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)						
・歴史的資産やさくらの名所という価値を活用した福岡城さくらまつりを開催する。 ・開催にあたって、地域住民や企業等と連携した企画の実施や、広報を行う。		・福岡城さくらまつりに関心を持った方、来られた方に舞鶴公園、大濠公園の魅力が伝わる。 ・舞鶴公園や大濠公園に関わってくれる地域住民や企業等が増える。		・憩いの場としての魅力や利便性が向上し、公園利用者や公園運営に参加する県民・市民が増加する。 ・九州・西日本の魅力的な観光スポットとして、国内のみならず、海外からの観光客も増加する。		・魅力的な空間となることで、周辺居住者が増加するとともに、観光客の増加で経済活動が活発化する。 ・海外からの観光客増加で、アジアの交流拠点都市として国際競争力が向上する。						
活動の指標	指標の内容	実績			目標		指標の内容	実績			目標	
	※②結果アウトプットに対応した指標を設定	年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度	※③中間アウトカムに対応した指標を設定	年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度
	福岡城さくらまつりの集客数	目標	—	—	50万人	R 年度	過去3年間に福岡城(舞鶴公園)に行ったことがある市民の割合	目標	60.0	60.0	60.0	R6年度
		実績	51万人	61万人		—		60.0	96.8%	92.7%		60.0
		達成率	—	—		—						
	協賛企業数	目標	—	—	40団体	R 年度		目標				R 年度
		実績	18団体	25団体		—						
		達成率	—	—		—						

基本計画(政策推進プラン)				
事業区分	重点			施策成果指標
施策コード	主	5-2-1		
	再	8-1-1		
分野別目標	磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている			
施策	緑と歴史・文化のにぎわい拠点づくり			
事業群	市民の憩いと集客の拠点づくり(大濠公園・舞鶴公園の一体的な活用等)			
行政運営プラン				
取組方針	—			
推進項目	—			

事業費(千円)			
令和5年度決算額(見込額)			
歳入	歳出	33,627	
	特定財源	0	
	一般財源	33,627	
前年度決算額・翌年度予算額			
歳入	年度	R4	R6
	歳出	35,308	30,800
	特定財源	17,650	15,400
	一般財源	17,658	15,400

事務事業マネジメントシート（令和5年度実施分）

事業名	セントラルパーク構想推進事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	住宅都市局	所管課	活用課		・舞鶴城址将来構想策定時から20年以上経過し、社会情勢が変化
根拠法令	なし				・史跡の発掘調査及び史跡内施設の移転が進展
開始年度	平成25年度	行政計画	福岡市 新・緑の基本計画		・第9次福岡市基本計画での位置づけ ・構想策定に共同で取り組むことへの県の合意

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容(事業手段)	成果(見直し判断基準)
	①県民・市民 ②国内外からの観光客		
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか		
	①大濠公園・舞鶴公園が一体となって、日常的な憩いの場として利用されている状態 ②両公園が本市の貴重な観光資源として磨き上げられ、魅力的な観光地となり、福岡の一泊の目的地となっている状態		

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル

①活動アウトプット (どんな活動を行うのか) ・県市共同でセントラルパーク基本計画を策定する。 ・既存イベントの充実や多様なイベントを受入れるとともに、イベントしやすい環境づくりを行う。 ・県市で組織を設置し、管理運営の連携を図る。 ・市民・企業等の参加の機会を増やす。 ・史跡の発掘調査や復元整備、一体的な公園整備を進める。 ・非史跡施設の移転を進める。		②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか) ・両公園の今後の整備方針が決定する。 ・大濠公園や周辺も含めたエリアで、官民一体となり、福岡城さくらまつり等のイベントが実施されている。 ・年間を通じて多様なイベントが実施され、賑わいが創出される。 ・両公園で一体的な管理運営が行われている。 ・市民・企業等との共働した取組みが増加する。 ・両公園の見所が増え、回遊性も向上する。 ・非史跡施設が城内からなくなっている。		③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか) ・憩いの場としての魅力や利便性が向上し、公園利用者や公園運営に参加する県民・市民が増加する。 ・九州・西日本の魅力的な観光スポットとして、国内のみならず、海外からの観光客も増加する。		④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか) ・魅力的な空間となることで、周辺居住者が増加するとともに、観光客の増加で経済活動が活発化する。 ・海外からの観光客増加で、アジアの交流拠点都市として国際競争力が向上する。							
活動の指標	指標の内容	実績		目標		成果の指標 (KPI)	指標の内容	実績		目標			
	※②結果アウトプットに対応した指標を設定	年度	R4年度	R5年度	R6年度		最終年度	※③中間アウトカムに対応した指標を設定	年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度
	セントラルパーク基本計画の策定	目標	100.0	100.0	—		R 年度	過去3年間に福岡城(舞鶴公園)に行ったことがある市民の割合	目標	60.0	60.0	60.0	R6年度
		実績	100.0	100.0			—	実績	58.1	55.6	60.0		
		達成率	100.0%	100.0%			達成率	96.8%	92.7%	60.0			
	イベントの年間開催日数	目標	90.0	95.0	100.0		R6年度		目標				R 年度
		実績	105.0	145.0			100.0	実績					
		達成率	116.7%	152.6%			達成率						

基本計画(政策推進プラン)					
事業区分	重点			施策成果指標	過去3年間に福岡城跡(舞鶴公園)に行ったことがある市民の割合
施策コード	主	5-2-1			
	再	8-1-1			
分野別目標	磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている				
施策	緑と歴史・文化のにぎわい拠点づくり				
事業群	市民の憩いと集客の拠点づくり(大濠公園・舞鶴公園の一体的な活用等)				
行政運営プラン					
取組方針	—				
推進項目	—				

事業費(千円)				
令和5年度決算額(見込額)				
	歳出		1,691,533	
	歳入	特定財源	1,562,899	
		一般財源	128,634	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R4	R6
	歳出		2,338,585	321,252
	歳入	特定財源	2,209,357	277,289
		一般財源	129,228	43,963

事務事業マネジメントシート（令和5年度実施分）						
事業名	みどり活用推進事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
所管局	住宅都市局	所管課	活用課、Park-PFI推進課		これからの公園等の整備・管理運営については、限られた財源の中で、社会状況の変化や市民の多様なニーズに的確に対応する必要がある。そこで、これまでの「創る・守る」視点だけでなく、「活かす・育てる」という新たな観点を加え、公園等を「資産」と捉え、その価値を向上させ、それらの「資産」を経営していく必要があるため。	
根拠法令	なし					
開始年度	平成25年度	行政計画	福岡市 新・緑の基本計画			

【事業概要】			
対 象	誰(何)を対象として行うのか みどり資産(公園等)	実施 内 容 (事 業 手 段)	成 果 (見 直 し 判 断 基 準)
	対象をどのような状態にしたいのか みどり経営基本方針の理念に則り、「市民との共働」、「収支の改善」、「資産の有効活用」の3つの視点が効果的・効率的に実施されている状態。		
事 業 目 的		令和5年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ①市民との共働:コミュニティパーク事業に関心を持つ地域に対して、詳細な事業説明を実施し、令和5年度においては1公園新たに事業を開始した。 ②収支の改善:公園駐車場の有料化 駐車場有料化の目的(不適正利用の排除、公平性)に照らし、周辺環境や駐車場の実態、費用対効果などを踏まえ、適宜検討を行った。 ③資産の有効活用:Park-PFIの推進 令和5年3月に公募を開始した第1期公募公園(東平尾公園(大谷広場)、清流公園、明治公園)において8月に優先交渉権者を決定し、令和6年度の工事着手に向け地域や関係者と協議を行いながら設計を進めた。 令和6年3月に第2期公募公園(香椎浜北公園、長垂海浜公園)において公募を開始した。	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 「市民との共働」、「収支の改善」、「資産の有効活用」の3つの視点が効果的・効率的に実施できるよう、様々な活用方法等を検討(継続)していく

【ロジックモデル・指標の達成度】											
ロジックモデル	活動の指標	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)			②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)			③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)			④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)
		・みどり経営基本方針を基に市民との共働や収支の改善、資産の有効活用を進め、みどり資産の価値の向上を図る。当面、下記の事業を進める。 ・市民との共働:コミュニティパーク事業の推進 ・収支の改善:駐車場の有料化、使用料や占用料の見直し ・資産の有効活用:公園利活用の推進、官民連携事業(PPP)の推進			・みどりの維持管理へ市民参加が促進される ・公園ににぎわいが生まれる ・管理コストが削減される ・資産有効活用による歳入増又は歳出減 ・公園の魅力や価値向上 ・公園利用者の利便性向上			みどり資産の価値が高まる。 ①:地域住民の生活に根ざした身近な公園→地域自ら活かし育て、憩いやコミュニティ活動、健康づくり、学びの場となっている ②:広域から多くの利用者が集う公園→質の高いサービスとともに活かされ、都市の賑わいや活力の創出につながっている ③:都市の骨格と個性ある都市景観を形成する緑→まちを彩り、風格ある街並みを形成する緑として育て、愛されている ④:地域住民に親しまれる身近な森の緑→地域の貴重な緑として自ら守り育て、共存し、愛されている			みどりの資産価値が向上し、「生活の質の向上」と「都市の成長」の好循環を創出
		指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定			指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定			指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定			指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定
		コミュニティパーク事業実施公園数(累計)	年度	実績		目標		年度	実績		目標
			R4年度	R5年度	R6年度	最終年度	年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度
			目標	—	—	—	R 年度	目標	55.0	55.0	R 年度
		駐車場有料化実施公園数(箇所)	実績	7.0	8.0	現状以上	なし	実績	31.8	31.0	55.0
			達成率	—	—	—	なし	達成率	57.8%	56.4%	70.0
			目標	13.0	13.0	—	なし	目標	68.0	70.0	R 年度
		民間活力導入事例数(箇所)	実績	13.0	13.0	—	なし	実績	45.0	45.7	70.0
			達成率	100.0%	100.0%	—	なし	達成率	66.2%	65.3%	R 年度
			目標	4.0	4.0	—	なし	目標			
			実績	4.0	4.0	—	なし	実績			
			達成率	100.0%	100.0%	—	なし	達成率			

基本計画(政策推進プラン)					
事業区分	重点			施策 成果 指標	
施策コード	主	4-6-1			
	再	4-4-2			
分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている				
施策	ストックの活用による地区の価値や魅力の向上				
事業群	公共空間の利活用の推進				
行政運営プラン					
取組方針	—				
推進項目	—				

事業費(千円)			
令和5年度決算額(見込額)			
歳入	歳出	2,976	
	特定財源	0	
	一般財源	2,976	
前年度決算額・翌年度予算額			
歳入	年度	R4	R6
	歳出	23,070	27,209
	特定財源	0	0
	一般財源	23,070	27,209